

1 県経済の概要

経済成長率 名目：+1.9%（3年ぶりのプラス成長）

● 県内総生産は（名目）	3兆7,065億円	（対前年度増加率	+1.9%）
● 県民所得は	2兆5,562億円	（同	+3.8%）

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。

また、主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数が令和2年度と比較して増加した一方、乗用車新車登録・届出台数は低調に推移した。

このような状況の中、令和3年度の県内総生産は名目で3兆7,065億円、経済成長率は名目で1.9%の増加となり、3年ぶりのプラス成長となった。

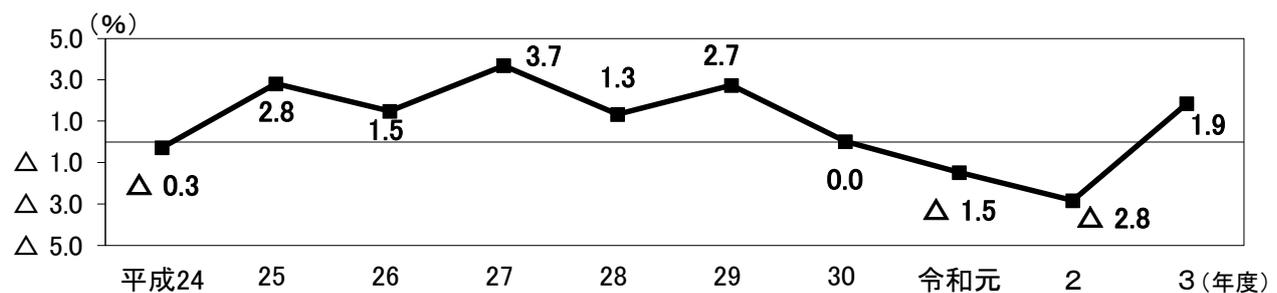
生産面を産業別にみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で減少し、全体では1,749億円（同0.5%減）と2年連続の減少となった。

第2次産業は、全ての産業（鉱業、製造業、建設業）で増加し、全体では9,273億円（同2.1%増）と2年連続の増加となった。

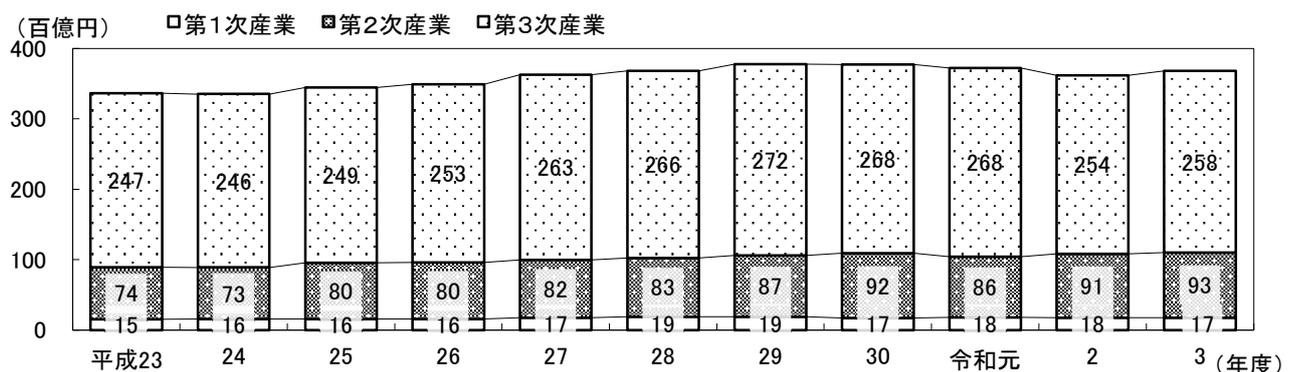
第3次産業は、宿泊・飲食サービス業等が減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業等が増加し、全体では2兆5,779億円（同1.6%増）と4年ぶりの増加となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得の全てが増加したことにより、県民所得は2兆5,562億円となり、4年ぶりの増加となった。

図表－1 県の名目経済成長率の推移



図表－2 産業別県内総生産（名目）の推移



2 市町村経済の概要

(1) 市町村の総生産の動き

市町村内総生産を市町村別にみると、21市町村で増加し、5市町で減少した。

市町村で総生産額の増加率が大きい上位3市町村は、諸塚村、綾町、西米良村であり、増加の要因となった産業は、諸塚村と西米良村は電気・ガス・水道・廃棄物処理業、綾町は製造業であった。

一方、総生産額の減少率が大きい上位3市町村は、新富町、国富町、川南町であり、減少の要因となった産業はいずれも製造業であった。

図表－3 市町村内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
市町村計	3,745,051	3,639,100	3,706,513	-1.5	-2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	1.85
市計	3,229,542	3,119,092	3,181,662	-1.1	-3.4	2.0	86.2	85.7	85.8	1.72
町村計	515,508	520,008	524,851	-3.7	0.9	0.9	13.8	14.3	14.2	0.13
宮崎市	1,408,143	1,371,493	1,377,031	-1.2	-2.6	0.4	37.6	37.7	37.2	0.15
都城市	664,308	637,788	641,517	0.6	-4.0	0.6	17.7	17.5	17.3	0.10
延岡市	442,401	418,685	452,463	2.2	-5.4	8.1	11.8	11.5	12.2	0.93
日南市	153,987	151,728	152,183	-5.8	-1.5	0.3	4.1	4.2	4.1	0.01
小林市	138,086	133,713	133,840	-0.5	-3.2	0.1	3.7	3.7	3.6	0.00
日向市	221,541	210,096	227,083	-7.7	-5.2	8.1	5.9	5.8	6.1	0.47
串間市	49,852	48,037	47,767	1.4	-3.6	-0.6	1.3	1.3	1.3	-0.01
西都市	91,273	88,514	89,936	1.9	-3.0	1.6	2.4	2.4	2.4	0.04
えびの市	59,952	59,037	59,841	-8.3	-1.5	1.4	1.6	1.6	1.6	0.02
三股町	50,807	50,032	52,797	-1.5	-1.5	5.5	1.4	1.4	1.4	0.08
高原町	25,802	25,253	25,748	7.0	-2.1	2.0	0.7	0.7	0.7	0.01
国富町	60,388	59,217	55,857	-10.6	-1.9	-5.7	1.6	1.6	1.5	-0.09
綾町	21,089	22,528	24,671	-10.3	6.8	9.5	0.6	0.6	0.7	0.06
高鍋町	67,480	72,274	76,130	-2.4	7.1	5.3	1.8	2.0	2.1	0.11
新富町	60,518	65,499	59,217	-6.3	8.2	-9.6	1.6	1.8	1.6	-0.17
西米良村	6,940	7,213	7,822	1.7	3.9	8.4	0.2	0.2	0.2	0.02
木城町	17,197	16,971	17,489	17.0	-1.3	3.1	0.5	0.5	0.5	0.01
川南町	59,538	56,992	56,316	-1.2	-4.3	-1.2	1.6	1.6	1.5	-0.02
都農町	23,853	22,665	23,112	-15.9	-5.0	2.0	0.6	0.6	0.6	0.01
門川町	39,192	38,215	40,313	0.5	-2.5	5.5	1.0	1.1	1.1	0.06
諸塚村	5,448	5,929	6,736	-10.8	8.8	13.6	0.1	0.2	0.2	0.02
椎葉村	11,711	10,258	10,925	26.6	-12.4	6.5	0.3	0.3	0.3	0.02
美郷町	14,872	14,717	14,938	-4.7	-1.0	1.5	0.4	0.4	0.4	0.01
高千穂町	30,031	29,606	29,490	-7.8	-1.4	-0.4	0.8	0.8	0.8	-0.00
日之影町	10,434	11,399	11,672	-11.9	9.2	2.4	0.3	0.3	0.3	0.01
五ヶ瀬町	10,210	11,241	11,619	-1.0	10.1	3.4	0.3	0.3	0.3	0.01
宮崎東諸県	1,489,619	1,453,238	1,457,558	-1.8	-2.4	0.3	39.8	39.9	39.3	0.12
日南・串間	203,840	199,765	199,950	-4.1	-2.0	0.1	5.4	5.5	5.4	0.01
都城北諸県	715,115	687,820	694,315	0.4	-3.8	0.9	19.1	18.9	18.7	0.18
西諸県	223,840	218,003	219,430	-2.0	-2.6	0.7	6.0	6.0	5.9	0.04
西都児湯	326,798	330,128	330,022	-2.0	1.0	-0.0	8.7	9.1	8.9	-0.00
宮崎県北部	785,839	750,146	805,239	-1.5	-4.5	7.3	21.0	20.6	21.7	1.51

(2) 市町村の産業別の動き

市町村内総生産を産業別にみると、第1次産業は、前年度と比べて16市町村で増加し、10市町で減少となり、全体では0.5%減となった。諸塚村、西米良村、美郷町の順に増加率が大きく、宮崎市、国富町、高鍋町の順に減少率が大きかった。

第2次産業は17市町村で増加し、9市町で減少となり、全体では2.1%増となった。製造業は16市町村で増加し、椎葉村、西米良村、美郷町の順に増加率が大きかった。建設業は21市町村で増加し、日向市、延岡市、都農町の順に増加率が大きかった。

第3次産業は19市町村で増加し、7市町で減少となり、全体では1.6%増となった。諸塚村、西米良村、木城町の順に増加率が大きく、美郷町、えびの市、高千穂町の順に減少率が大きかった。

図表－4 市町村内総生産（名目）の産業別内訳（令和3年度）

	実数(百万円)				対前年度増加率(%)			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
市町村計	174,924	927,319	2,577,880	3,706,513	-0.5	2.1	1.6	1.9
市計	123,663	783,927	2,251,779	3,181,662	-0.7	2.7	1.6	2.0
町村計	51,262	143,392	326,101	524,851	0.1	-0.8	1.5	0.9
宮崎市	18,775	178,638	1,170,724	1,377,031	-5.5	-10.3	2.2	0.4
都城市	32,846	210,816	393,077	641,517	-0.3	-2.0	1.8	0.6
延岡市	9,600	200,381	239,085	452,463	0.4	17.3	1.2	8.1
日南市	12,641	44,030	94,426	152,183	1.1	1.8	-0.8	0.3
小林市	16,792	19,590	96,449	133,840	0.4	-7.1	1.3	0.1
日向市	8,422	88,466	128,476	227,083	1.7	19.4	1.5	8.1
串間市	7,391	6,658	33,390	47,767	2.5	-2.9	-1.0	-0.6
西都市	9,151	22,578	57,590	89,936	-4.5	5.3	0.9	1.6
えびの市	8,044	12,769	38,561	59,841	2.3	10.7	-1.9	1.4
三股町	1,996	12,319	38,126	52,797	2.9	12.3	3.4	5.5
高原町	3,253	5,759	16,554	25,748	5.1	-0.3	1.9	2.0
国富町	3,649	19,926	31,798	55,857	-5.3	-15.1	0.9	-5.7
綾町	2,580	11,281	10,643	24,671	-2.4	19.5	3.1	9.5
高鍋町	3,188	21,955	50,359	76,130	-4.9	14.5	2.1	5.3
新富町	6,831	9,432	42,535	59,217	-4.4	-38.5	-0.4	-9.6
西米良村	840	2,094	4,832	7,822	14.0	9.0	7.0	8.4
木城町	1,928	2,565	12,856	17,489	5.1	-12.5	6.3	3.1
川南町	10,144	18,687	26,946	56,316	-1.5	-4.1	0.5	-1.2
都農町	4,475	4,457	13,967	23,112	-1.6	12.2	-0.2	2.0
門川町	1,944	14,064	24,013	40,313	1.6	14.8	0.7	5.5
諸塚村	1,076	1,625	3,981	6,736	20.6	13.5	11.6	13.6
椎葉村	1,316	3,225	6,298	10,925	3.5	7.8	6.2	6.5
美郷町	3,354	2,609	8,863	14,938	9.7	12.1	-4.2	1.5
高千穂町	2,436	3,972	22,877	29,490	-1.5	3.6	-1.2	-0.4
日之影町	1,036	5,034	5,516	11,672	8.0	3.2	0.3	2.4
五ヶ瀬町	1,216	4,386	5,937	11,619	2.7	1.6	4.5	3.4
宮崎東諸県	25,004	209,846	1,213,165	1,457,558	-5.1	-9.6	2.1	0.3
日南・串間	20,032	50,688	127,816	199,950	1.6	1.1	-0.8	0.1
都城北諸県	34,842	223,135	431,203	694,315	-0.1	-1.3	1.9	0.9
西諸県	28,089	38,119	151,564	219,430	1.5	-0.7	0.6	0.7
西都児湯	36,557	81,769	209,086	330,022	-2.5	-3.0	1.3	-0.0
宮崎県北部	30,400	323,762	445,046	805,239	2.7	16.9	1.2	7.3

(注) 合計には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、第1次～第3次産業の合算値とは一致しない。

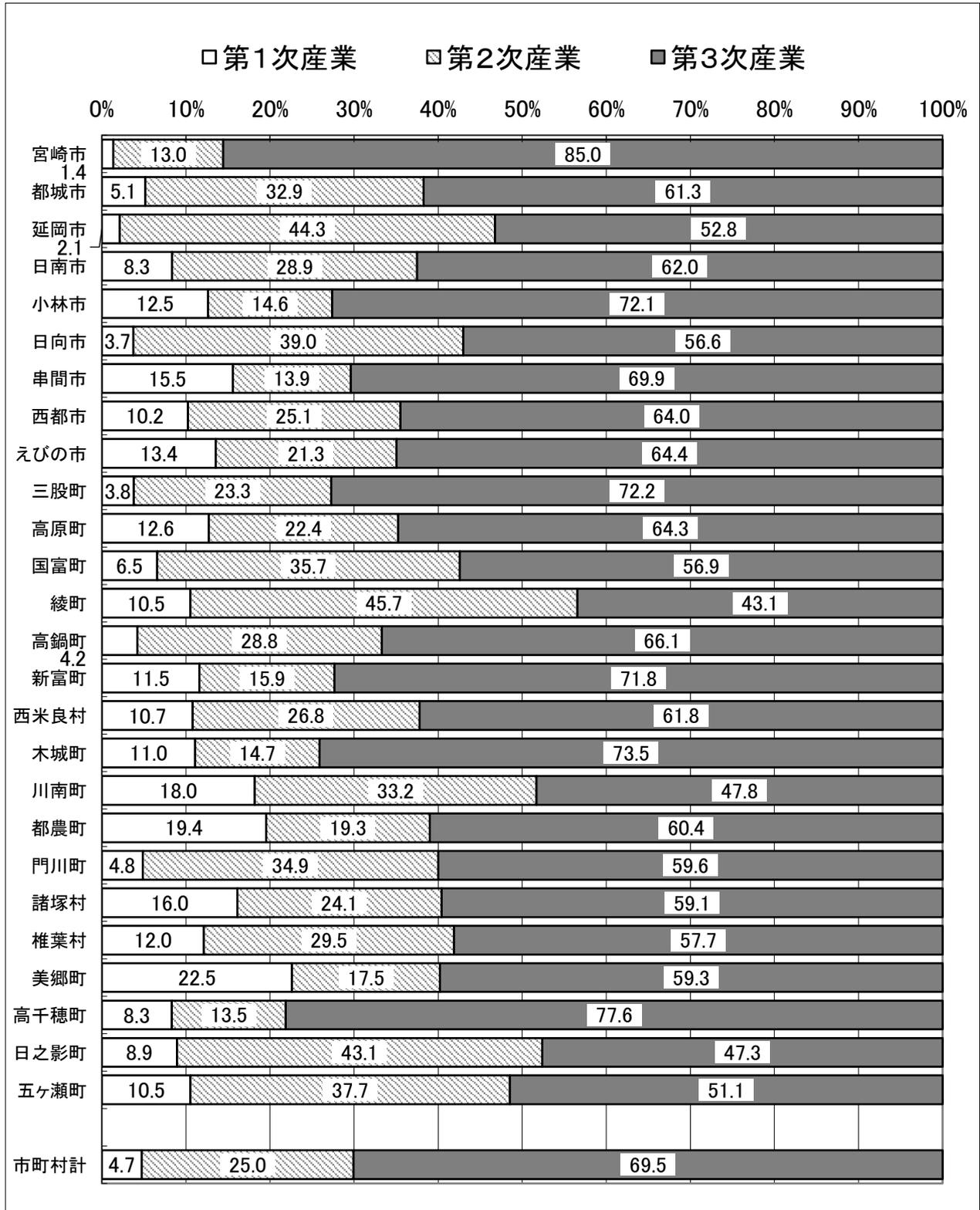
(3) 市町村の産業構造

各市町村の市町村内総生産における産業別の割合をみると、第1次産業の割合が高い上位3市町村は、美郷町、都農町、川南町である。

第2次産業の割合が高い上位3市町村は、綾町、延岡市、日之影町である。

第3次産業の割合が高い上位3市町村は、宮崎市、高千穂町、木城町である。

図表－5 市町村別産業構造



(4) 圏域別総生産の動き

①宮崎東諸県圏域 (圏域人口 425,849人(令和3年10月1日現在))

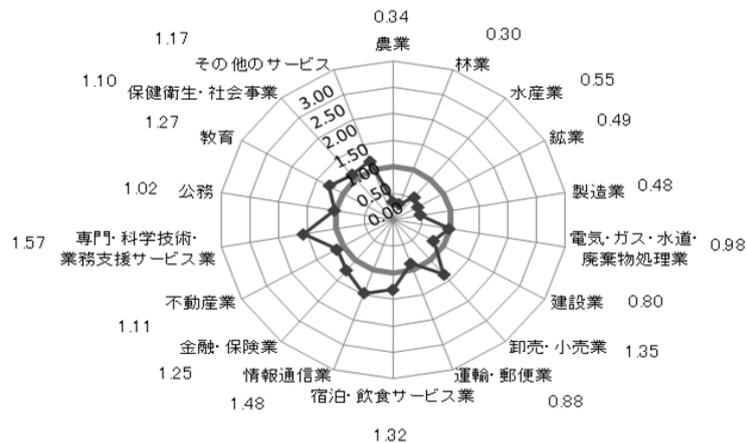
宮崎東諸県圏域の総生産額は、約1兆4,576億円(前年度比0.3%増)となり、4年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、総生産額が全圏域の中で最も大きく、特に第3次産業の全圏域に占める割合が約47%と最も大きい。中でも、宮崎市の総生産額は、圏域内総生産額の約94%、また県全体の市町村内総生産の約37%を占めている。

図表-6 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	1,489,619	1,453,238	1,457,558	-1.4	-2.4	0.3	100.0	100.0	100.0	-1.4	-2.4	0.3
宮崎東諸県	第1次産業	27,095	26,358	25,004	-7.0	-2.7	-5.1	1.8	1.8	1.7	-0.1	-0.0	-0.1
	第2次産業	194,782	232,089	209,846	-8.2	19.2	-9.6	13.1	16.0	14.4	-1.2	2.5	-1.5
	第3次産業	1,259,075	1,187,782	1,213,165	-0.1	-5.7	2.1	84.5	81.7	83.2	-0.1	-4.8	1.7
	農業	21,362	20,081	18,053	-8.9	-6.0	-10.1	1.4	1.4	1.2	-0.1	-0.1	-0.1
	林業	1,732	1,720	2,357	1.0	-0.7	37.0	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.0	0.0
	水産業	4,001	4,557	4,594	0.8	13.9	0.8	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	鉱業	295	276	453	-9.3	-6.4	64.5	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
	製造業	115,512	144,559	120,083	-7.2	25.1	-16.9	7.8	9.9	8.2	-0.6	1.9	-1.7
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	45,601	42,954	45,107	2.4	-5.8	5.0	3.1	3.0	3.1	0.1	-0.2	0.1
	建設業	78,976	87,254	89,309	-9.7	10.5	2.4	5.3	6.0	6.1	-0.6	0.6	0.1
	卸売・小売業	221,830	206,428	220,234	-2.6	-6.9	6.7	14.9	14.2	15.1	-0.4	-1.0	1.0
	運輸・郵便業	73,072	56,227	59,647	0.8	-23.1	6.1	4.9	3.9	4.1	0.0	-1.1	0.2
	宿泊・飲食サービス業	50,326	28,460	27,938	-9.7	-43.4	-1.8	3.4	2.0	1.9	-0.4	-1.5	-0.0
	情報通信業	62,735	63,741	63,831	-5.2	1.6	0.1	4.2	4.4	4.4	-0.2	0.1	0.0
	金融・保険業	63,742	56,403	53,383	8.0	-11.5	-5.4	4.3	3.9	3.7	0.3	-0.5	-0.2
	不動産業	142,524	140,970	142,281	-0.6	-1.1	0.9	9.6	9.7	9.8	-0.1	-0.1	0.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	137,058	135,550	140,362	0.9	-1.1	3.6	9.2	9.3	9.6	0.1	-0.1	0.3
公務	109,291	110,834	107,246	3.9	1.4	-3.2	7.3	7.6	7.4	0.3	0.1	-0.2	
教育	85,700	88,713	90,015	1.1	3.5	1.5	5.8	6.1	6.2	0.1	0.2	0.1	
保健衛生・社会事業	194,763	195,448	199,168	2.2	0.4	1.9	13.1	13.4	13.7	0.3	0.0	0.3	
その他のサービス	72,433	62,052	63,955	-2.9	-14.3	3.1	4.9	4.3	4.4	-0.1	-0.7	0.1	

図表-7 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(注) 特化係数=圏域内総生産の産業別構成比÷市町村内総生産の合計の産業別構成比

特化係数は、1.00に近いほど県の産業構成割合に近いことを意味し、1.00を超えれば、市町村平均(県)よりもその産業に特化していると言える。

②日南・串間圏域（圏域人口 66,339人（令和3年10月1日現在））

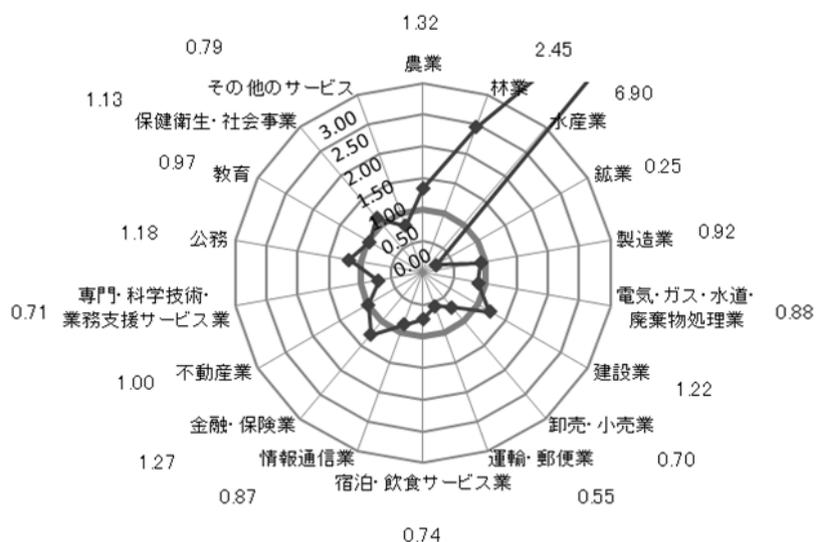
日南・串間圏域の総生産額は、約2,000億円（前年度比0.1%増）となり、5年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、水産業は、全圏域の水産業総生産額の約37%を占める。一方で、第3次産業の全圏域に占める割合が約5%と最も小さい。また、圏域内総生産額も全圏域の中で最も小さい。

図表－8 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	203,840	199,765	199,950	-1.1	-2.0	0.1	100.0	100.0	100.0	-1.1	-2.0	0.1
日南・串間	第1次産業	21,178	19,720	20,032	-0.8	-6.9	1.6	10.4	9.9	10.0	-0.1	-0.7	0.2
	第2次産業	45,506	50,113	50,688	-3.1	10.1	1.1	22.3	25.1	25.4	-0.7	2.3	0.3
	第3次産業	135,903	128,901	127,816	-0.3	-5.2	-0.8	66.7	64.5	63.9	-0.2	-3.4	-0.5
	農業	10,594	10,173	9,585	9.7	-4.0	-5.8	5.2	5.1	4.8	0.5	-0.2	-0.3
	林業	2,152	1,725	2,602	-3.3	-19.8	50.9	1.1	0.9	1.3	-0.0	-0.2	0.4
	水産業	8,433	7,823	7,846	-11.0	-7.2	0.3	4.1	3.9	3.9	-0.5	-0.3	0.0
	鉱業	34	16	31	-0.2	-54.1	100.9	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
	製造業	31,442	31,014	32,006	-0.2	-1.4	3.2	15.4	15.5	16.0	-0.0	-0.2	0.5
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	6,347	5,790	5,568	0.6	-8.8	-3.8	3.1	2.9	2.8	0.0	-0.3	-0.1
	建設業	14,030	19,083	18,651	-8.9	36.0	-2.3	6.9	9.6	9.3	-0.7	2.5	-0.2
	卸売・小売業	16,528	15,333	15,727	-3.0	-7.2	2.6	8.1	7.7	7.9	-0.2	-0.6	0.2
	運輸・郵便業	6,636	5,153	5,149	3.3	-22.4	-0.1	3.3	2.6	2.6	0.1	-0.7	-0.0
	宿泊・飲食サービス業	4,207	2,287	2,145	-13.8	-45.6	-6.2	2.1	1.1	1.1	-0.3	-0.9	-0.1
	情報通信業	5,109	5,415	5,139	-7.1	6.0	-5.1	2.5	2.7	2.6	-0.2	0.2	-0.1
	金融・保険業	8,185	7,504	7,457	10.4	-8.3	-0.6	4.0	3.8	3.7	0.4	-0.3	-0.0
	不動産業	17,781	17,747	17,532	-1.0	-0.2	-1.2	8.7	8.9	8.8	-0.1	-0.0	-0.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,632	8,520	8,716	-0.3	-1.3	2.3	4.2	4.3	4.4	-0.0	-0.1	0.1
	公務	17,856	17,830	16,995	2.3	-0.1	-4.7	8.8	8.9	8.5	0.2	-0.0	-0.4
	教育	9,506	9,343	9,437	-0.2	-1.7	1.0	4.7	4.7	4.7	-0.0	-0.1	0.0
	保健衛生・社会事業	28,218	27,913	28,019	0.7	-1.1	0.4	13.8	14.0	14.0	0.1	-0.1	0.1
その他のサービス	6,899	6,067	5,932	-3.7	-12.1	-2.2	3.4	3.0	3.0	-0.1	-0.4	-0.1	

図表－9 圏域内総生産の経済活動別特化係数



③都城北諸県圏域（圏域人口 185,272人（令和3年10月1日現在））

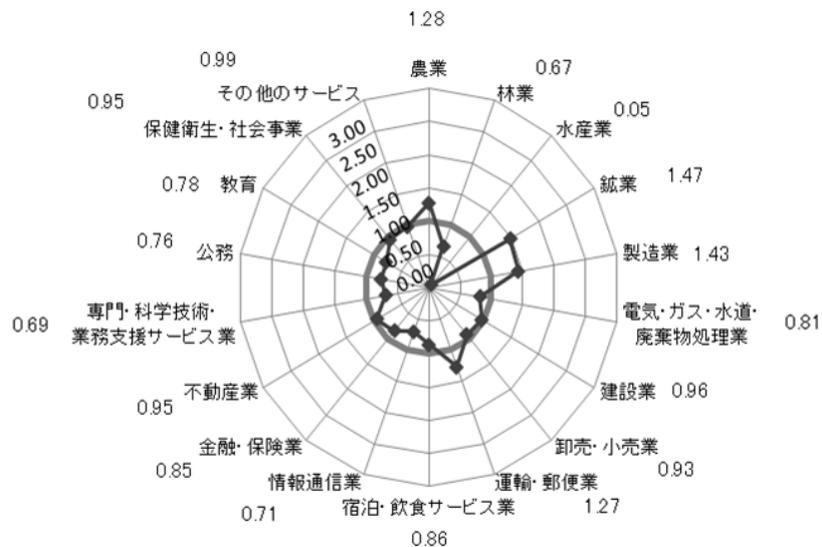
都城北諸県圏域の総生産額は、約6,943億円（前年度比0.9%増）となり、3年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、農業総生産額の全圏域に占める割合が約24%と最も大きい。また、製造業は、全圏域の製造業総生産額の約27%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きい。

図表－10 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	715,115	687,820	694,315	-0.1	-3.8	0.9	100.0	100.0	100.0	-0.1	-3.8	0.9
都城北諸県	第1次産業	34,915	34,889	34,842	21.8	-0.1	-0.1	4.9	5.1	5.0	0.9	-0.0	-0.0
	第2次産業	228,864	226,155	223,135	-2.3	-1.2	-1.3	32.0	32.9	32.1	-0.8	-0.4	-0.4
	第3次産業	446,752	423,105	431,203	-0.2	-5.3	1.9	62.5	61.5	62.1	-0.1	-3.3	1.2
	農業	32,694	32,661	32,190	22.9	-0.1	-1.4	4.6	4.7	4.6	0.9	-0.0	-0.1
	林業	2,013	2,112	2,455	0.5	4.9	16.2	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0
	水産業	208	116	197	206.4	-44.2	69.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
	鉱業	322	307	650	0.8	-4.7	112.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0
	製造業	184,482	176,890	171,733	-3.4	-4.1	-2.9	25.8	25.7	24.7	-0.9	-1.1	-0.7
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	18,894	16,976	17,755	0.1	-10.2	4.6	2.6	2.5	2.6	0.0	-0.3	0.1
	建設業	44,061	48,958	50,753	2.2	11.1	3.7	6.2	7.1	7.3	0.1	0.7	0.3
	卸売・小売業	73,106	68,354	72,076	-2.1	-6.5	5.4	10.2	9.9	10.4	-0.2	-0.7	0.5
	運輸・郵便業	41,280	36,399	41,121	3.5	-11.8	13.0	5.8	5.3	5.9	0.2	-0.7	0.7
	宿泊・飲食サービス業	14,640	8,804	8,662	-9.2	-39.9	-1.6	2.0	1.3	1.2	-0.2	-0.8	-0.0
	情報通信業	14,218	14,822	14,546	-5.7	4.2	-1.9	2.0	2.2	2.1	-0.1	0.1	-0.0
	金融・保険業	19,067	17,334	17,261	8.8	-9.1	-0.4	2.7	2.5	2.5	0.2	-0.2	-0.0
	不動産業	58,424	58,387	58,153	0.3	-0.1	-0.4	8.2	8.5	8.4	0.0	-0.0	-0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	30,437	29,398	29,523	-2.1	-3.4	0.4	4.3	4.3	4.3	-0.1	-0.1	0.0
	公務	40,048	39,931	38,008	2.1	-0.3	-4.8	5.6	5.8	5.5	0.1	-0.0	-0.3
	教育	25,743	25,773	26,257	-0.4	0.1	1.9	3.6	3.7	3.8	-0.0	0.0	0.1
	保健衛生・社会事業	82,351	81,804	82,105	0.6	-0.7	0.4	11.5	11.9	11.8	0.1	-0.1	0.0
その他のサービス	28,543	25,122	25,736	-1.6	-12.0	2.4	4.0	3.7	3.7	-0.1	-0.5	0.1	

図表－11 圏域内総生産の経済活動別特化係数



④西諸県圏域（圏域人口 68,819人（令和3年10月1日現在））

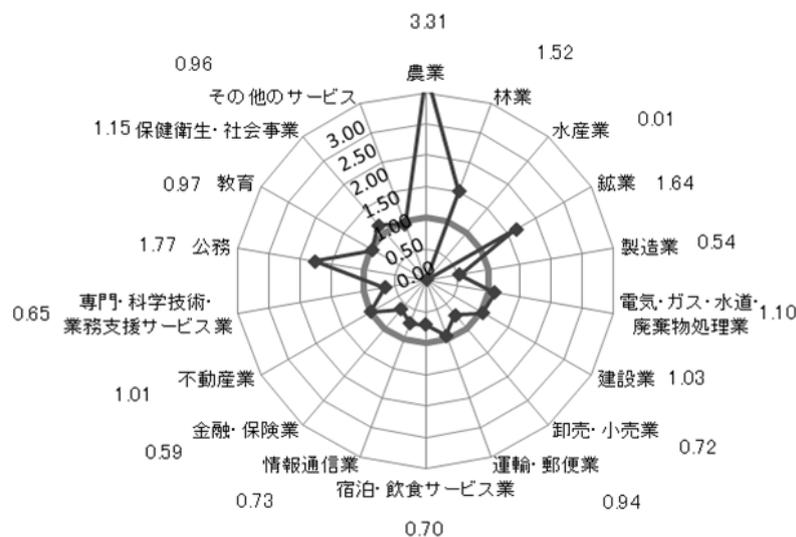
西諸県圏域の総生産額は、約2,194億円（前年度比0.7%増）となり、4年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が約4%と最も小さい。また、総生産額は日南・串間圏域に次いで2番目に小さい。

図表－12 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	223,840	218,003	219,430	-0.5	-2.6	0.7	100.0	100.0	100.0	-0.5	-2.6	0.7
西諸県	第1次産業	28,204	27,682	28,089	18.4	-1.9	1.5	12.6	12.7	12.8	2.0	-0.2	0.2
	第2次産業	36,340	38,404	38,119	-13.9	5.7	-0.7	16.2	17.6	17.4	-2.6	0.9	-0.1
	第3次産業	157,837	150,724	151,564	0.3	-4.5	0.6	70.5	69.1	69.1	0.2	-3.2	0.4
	農業	26,731	26,509	26,305	20.3	-0.8	-0.8	11.9	12.2	12.0	2.0	-0.1	-0.1
	林業	1,460	1,162	1,767	-7.7	-20.4	52.1	0.7	0.5	0.8	-0.1	-0.1	0.3
	水産業	12	11	17	31.7	-6.8	45.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
	鉱業	185	170	228	50.4	-8.1	34.5	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0
	製造業	22,844	19,949	20,615	-10.7	-12.7	3.3	10.2	9.2	9.4	-1.2	-1.3	0.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,923	7,266	7,623	3.8	-8.3	4.9	3.5	3.3	3.5	0.1	-0.3	0.2
	建設業	13,311	18,286	17,276	-19.3	37.4	-5.5	5.9	8.4	7.9	-1.4	2.2	-0.5
	卸売・小売業	18,649	17,356	17,744	-2.7	-6.9	2.2	8.3	8.0	8.1	-0.2	-0.6	0.2
	運輸・郵便業	10,147	8,480	9,558	5.0	-16.4	12.7	4.5	3.9	4.4	0.2	-0.7	0.5
	宿泊・飲食サービス業	4,381	2,347	2,240	-11.2	-46.4	-4.5	2.0	1.1	1.0	-0.2	-0.9	-0.0
	情報通信業	4,576	4,931	4,734	-4.4	7.8	-4.0	2.0	2.3	2.2	-0.1	0.2	-0.1
	金融・保険業	4,615	3,979	3,827	3.9	-13.8	-3.8	2.1	1.8	1.7	0.1	-0.3	-0.1
	不動産業	19,515	19,500	19,432	-0.3	-0.1	-0.4	8.7	8.9	8.9	-0.0	-0.0	-0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,953	8,707	8,800	-1.8	-2.7	1.1	4.0	4.0	4.0	-0.1	-0.1	0.0
	公務	28,754	28,977	27,869	3.2	0.8	-3.8	12.8	13.3	12.7	0.4	0.1	-0.5
	教育	10,182	10,208	10,353	0.4	0.3	1.4	4.5	4.7	4.7	0.0	0.0	0.1
	保健衛生・社会事業	31,455	31,251	31,462	1.0	-0.6	0.7	14.1	14.3	14.3	0.1	-0.1	0.1
その他のサービス	8,687	7,721	7,921	-1.8	-11.1	2.6	3.9	3.5	3.6	-0.1	-0.4	0.1	

図表－13 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑤西都児湯圏域（圏域人口 94,825人（令和3年10月1日現在））

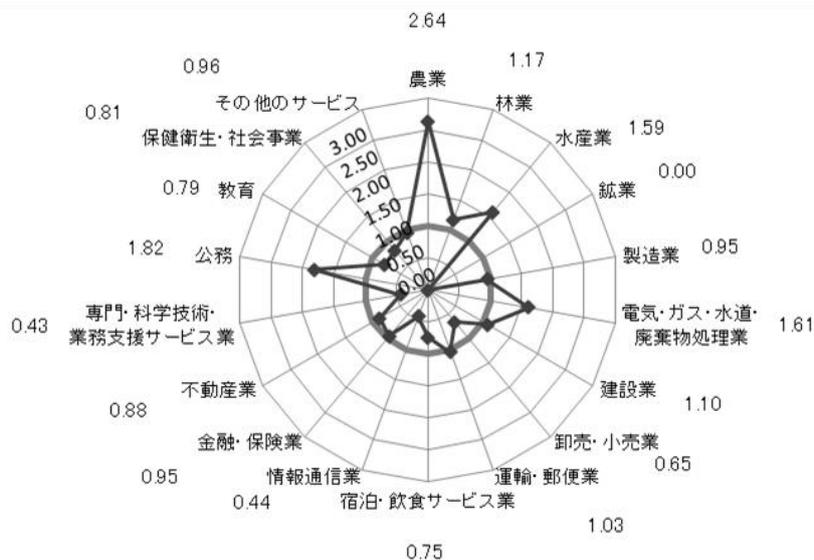
西都児湯圏域の総生産額は、約3,300億円（前年度比0.0%減）となり、3年ぶりの減少となった。

圏域の特徴として、第1次産業の全圏域に占める割合が約21%と最も大きい。中でも、農業は全圏域の約24%を占め、都城北諸県圏域に次いで大きい。

図表－14 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	326,798	330,128	330,022	0.1	1.0	-0.0	100.0	100.0	100.0	0.1	1.0	-0.0
西都児湯	第1次産業	38,419	37,493	36,557	1.8	-2.4	-2.5	11.8	11.4	11.1	0.2	-0.3	-0.3
	第2次産業	72,007	84,257	81,769	-3.1	17.0	-3.0	22.0	25.5	24.8	-0.7	3.7	-0.8
	第3次産業	214,105	206,501	209,086	1.2	-3.6	1.3	65.5	62.6	63.4	0.8	-2.3	0.8
	農業	33,869	32,902	31,538	2.4	-2.9	-4.1	10.4	10.0	9.6	0.2	-0.3	-0.4
	林業	1,793	1,495	2,042	5.3	-16.7	36.7	0.5	0.5	0.6	0.0	-0.1	0.2
	水産業	2,757	3,097	2,976	-6.7	12.3	-3.9	0.8	0.9	0.9	-0.1	0.1	-0.0
	鉱業	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	46,063	57,501	54,122	2.5	24.8	-5.9	14.1	17.4	16.4	0.3	3.5	-1.0
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	16,293	15,100	16,780	5.6	-7.3	11.1	5.0	4.6	5.1	0.3	-0.4	0.5
	建設業	25,944	26,755	27,646	-11.6	3.1	3.3	7.9	8.1	8.4	-1.0	0.2	0.3
	卸売・小売業	24,849	23,273	24,189	-2.0	-6.3	3.9	7.6	7.0	7.3	-0.2	-0.5	0.3
	運輸・郵便業	16,090	13,735	15,855	6.4	-14.6	15.4	4.9	4.2	4.8	0.3	-0.7	0.6
	宿泊・飲食サービス業	5,992	3,658	3,596	-9.6	-39.0	-1.7	1.8	1.1	1.1	-0.2	-0.7	-0.0
	情報通信業	4,964	5,258	4,357	-5.7	5.9	-17.1	1.5	1.6	1.3	-0.1	0.1	-0.3
	金融・保険業	9,188	8,739	9,170	9.4	-4.9	4.9	2.8	2.6	2.8	0.2	-0.1	0.1
	不動産業	24,297	25,749	25,605	-0.3	6.0	-0.6	7.4	7.8	7.8	-0.0	0.4	-0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	8,973	8,670	8,738	-2.7	-3.4	0.8	2.7	2.6	2.6	-0.1	-0.1	0.0
	公務	44,543	44,826	43,055	3.1	0.6	-4.0	13.6	13.6	13.0	0.4	0.1	-0.5
	教育	13,290	12,789	12,649	-1.6	-3.8	-1.1	4.1	3.9	3.8	-0.1	-0.2	-0.0
	保健衛生・社会事業	32,761	32,980	33,205	1.6	0.7	0.7	10.0	10.0	10.1	0.2	0.1	0.1
その他のサービス	12,865	11,725	11,888	-0.2	-8.9	1.4	3.9	3.6	3.6	-0.0	-0.3	0.0	

図表－15 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑥宮崎県北部圏域（圏域人口 219,854人（令和3年10月1日現在））

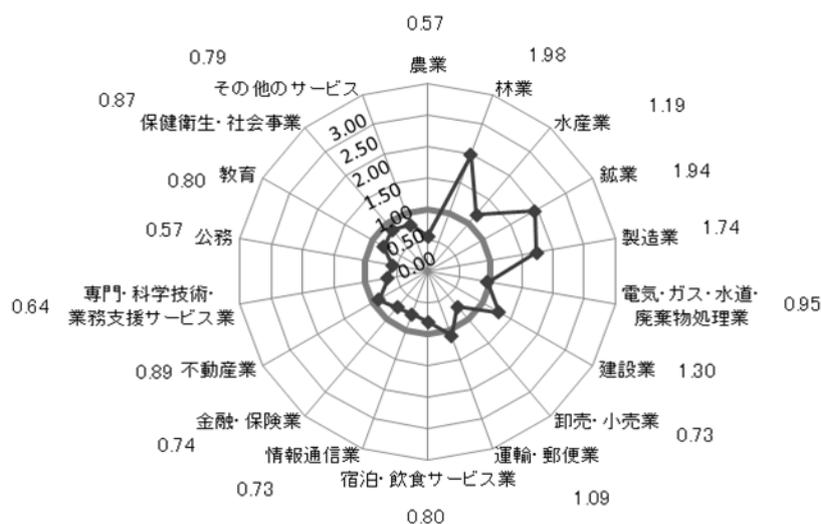
宮崎県北部圏域の総生産額は、約8,052億円（前年度比7.3%増）となり、3年ぶりの増加となった。

圏域の特徴として、総生産額の全圏域に占める割合が、林業が約43%、鉱業が約42%、製造業が約38%とそれぞれ最も大きい。

図表－16 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	域内総生産	785,839	750,146	805,239	-3.8	-4.5	7.3	100.0	100.0	100.0	-3.8	-4.5	7.3
宮崎県北部	第1次産業	30,587	29,591	30,400	7.9	-3.3	2.7	3.9	3.9	3.8	0.3	-0.1	0.1
	第2次産業	283,651	276,911	323,762	-9.2	-2.4	16.9	36.1	36.9	40.2	-3.5	-0.9	6.2
	第3次産業	466,468	439,686	445,046	-0.7	-5.7	1.2	59.4	58.6	55.3	-0.4	-3.4	0.7
	農業	16,940	16,667	16,515	14.2	-1.6	-0.9	2.2	2.2	2.1	0.3	-0.0	-0.0
	林業	7,523	7,218	8,446	0.8	-4.1	17.0	1.0	1.0	1.0	0.0	-0.0	0.2
	水産業	6,124	5,706	5,440	1.3	-6.8	-4.6	0.8	0.8	0.7	0.0	-0.1	-0.0
	鉱業	1,305	1,521	995	8.4	16.5	-34.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1
	製造業	219,673	210,621	242,931	-11.9	-4.1	15.3	28.0	28.1	30.2	-3.6	-1.2	4.3
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	24,685	22,682	24,123	-4.0	-8.1	6.4	3.1	3.0	3.0	-0.1	-0.3	0.2
	建設業	62,673	64,769	79,836	1.0	3.3	23.3	8.0	8.6	9.9	0.1	0.3	2.0
	卸売・小売業	67,577	63,208	65,743	-2.2	-6.5	4.0	8.6	8.4	8.2	-0.2	-0.6	0.3
	運輸・郵便業	41,566	36,136	40,908	5.3	-13.1	13.2	5.3	4.8	5.1	0.3	-0.7	0.6
	宿泊・飲食サービス業	16,968	9,690	9,371	-10.9	-42.9	-3.3	2.2	1.3	1.2	-0.3	-0.9	-0.0
	情報通信業	17,223	18,033	17,379	-6.6	4.7	-3.6	2.2	2.4	2.2	-0.1	0.1	-0.1
	金融・保険業	20,399	18,034	17,586	4.9	-11.6	-2.5	2.6	2.4	2.2	0.1	-0.3	-0.1
	不動産業	63,642	63,486	63,245	-0.7	-0.2	-0.4	8.1	8.5	7.9	-0.1	-0.0	-0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	32,094	31,329	31,679	-2.2	-2.4	1.1	4.1	4.2	3.9	-0.1	-0.1	0.0
	公務	35,587	35,048	32,952	0.9	-1.5	-6.0	4.5	4.7	4.1	0.0	-0.1	-0.3
	教育	32,577	31,427	31,129	-0.2	-3.5	-0.9	4.1	4.2	3.9	-0.0	-0.1	-0.0
	保健衛生・社会事業	87,247	86,548	86,943	0.8	-0.8	0.5	11.1	11.5	10.8	0.1	-0.1	0.1
その他のサービス	26,900	24,065	23,990	-1.6	-10.5	-0.3	3.4	3.2	3.0	-0.1	-0.4	-0.0	

図表－17 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(5) 圏域別就業者1人当たりの総生産

就業者1人当たりの県内総生産について、圏域別にみると、都城北諸県圏域が約722万6千円で最も高く、次いで宮崎県北部圏域で約700万4千円となった。

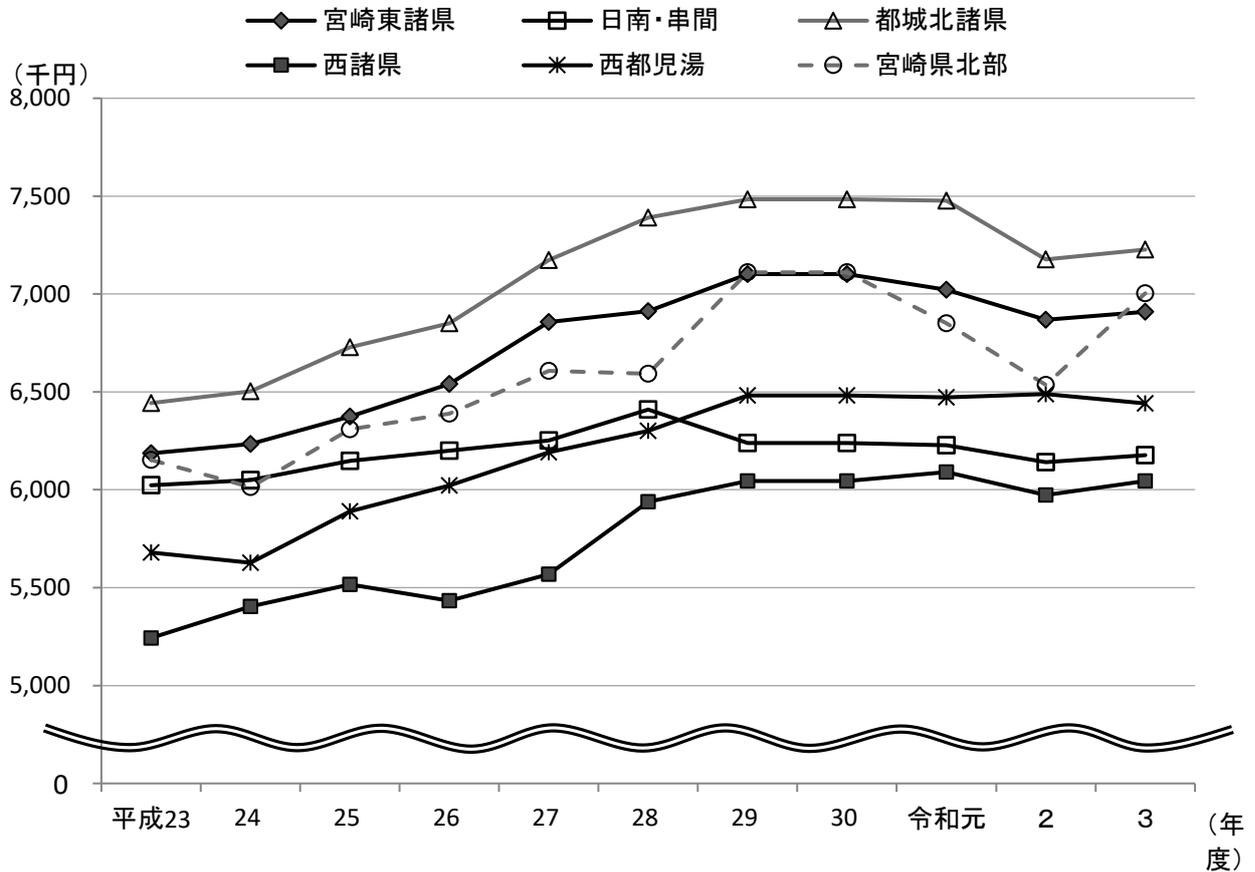
また、県平均を100とした圏域別総生産水準は、都城北諸県圏域(105.7)が最も高く、次いで宮崎県北部圏域(102.4)、宮崎東諸県圏域(101.0)となっている。

図表-18 圏域別就業者1人当たりの総生産

	就業者1人当たり総生産(千円)			増加率(%)			総生産水準(県平均=100)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
市町村計	6,904	6,713	6,840	-1.2	-2.8	1.9	100.0	100.0	100.0
市計	7,026	6,796	6,939	-1.3	-3.3	2.1	101.8	101.2	101.5
町村計	6,227	6,256	6,293	-0.6	0.5	0.6	90.2	93.2	92.0
宮崎東諸県	7,022	6,869	6,909	-1.1	-2.2	0.6	101.7	102.3	101.0
日南・串間	6,227	6,141	6,176	-0.2	-1.4	0.6	90.2	91.5	90.3
都城北諸県	7,477	7,177	7,226	-0.1	-4.0	0.7	108.3	106.9	105.7
西諸県	6,090	5,973	6,045	0.8	-1.9	1.2	88.2	89.0	88.4
西都児湯	6,473	6,489	6,442	-0.1	0.3	-0.7	93.8	96.7	94.2
宮崎県北部	6,850	6,535	7,004	-3.7	-4.6	7.2	99.2	97.4	102.4

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表-19 圏域別就業者1人当たりの総生産の推移



(6) 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」としてⅡ統計表（156 ページ～157 ページ）に掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、市町村民所得は「県民経済計算」の推計値を更に別の指標により加工して推計を行っているため、実態との乖離が懸念される。